

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昂
 コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西村 道子
 (氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	1,673	△0.5	△10	—	1	—	△4	—
26年2月期第2四半期	1,681	△1.6	△38	—	△34	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△0.66	—
26年2月期第2四半期	△5.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	7,430	—	3,101	—	—	41.7
26年2月期	7,257	—	3,307	—	—	45.6

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 3,101百万円 26年2月期 3,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,612	0.9	236	12.0	255	13.3	148	1,567.9	24.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期2Q	6,935,761 株	26年2月期	6,935,761 株
27年2月期2Q	1,018,094 株	26年2月期	657,615 株
27年2月期2Q	6,217,827 株	26年2月期2Q	6,278,538 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、一時的な消費の落ち込みはあったものの、公共工事の増加などの要因もあり企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな回復軌道をたどりまし。一方では、燃料費、原材料費の高騰、さらには急激な円安の進行から物価高に拍車がかかることも懸念され、景気が下振れするリスクの顕在化により本格的な景気回復には依然として不透明な状況となっております。

このような状況下において当社は、教室授業時における基本動作の徹底と教務指導力を強化し、授業環境の最適化を図り、期待以上の成績向上を実現することで、生徒、保護者の満足度アップに注力いたしました。

また、教室展開としては、教室ロケーション及び投資効果の改善を図るため、玉江校(鹿児島県鹿児島市)と西新校(福岡県福岡市早良区)の2校を移転し、今後も安定的な需要が見込まれるフレスポ国分校(鹿児島県霧島市)を開校いたしました。

生徒構成においては、通常料金に比べ廉価な小学生を対象とする「キッズくらぶ」と高等部並びに個別指導部の生徒数が前年実績を上回りましたが、中核をなす中学部の生徒数は前年実績を回復するまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,673百万円(前年同期比0.5%減)となり、利益面では教室人員配置の適正化並びに全社的な運営の効率化を推し進めたことにより、営業損失10百万円(前年同四半期の営業損失38百万円)、経常利益1百万円(前年同四半期の経常損失34百万円)、四半期純損失は4百万円(前年同四半期の四半期純損失は33百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ173百万円増加して7,430百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ216百万円増加して599百万円、固定資産は前事業年度末に比べ43百万円減少して6,830百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ379百万円増加して4,329百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ468百万円増加して2,107百万円、固定負債は前事業年度末に比べ89百万円減少して2,221百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金と前受金が増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ206百万円減少して3,101百万円となりました。

主な要因は、株式給付信託(J-E S O P)導入による自己株式の取得及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ238百万円増加しました。この結果、資金の当第2四半期会計期間末残高は423百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は190百万円(前年同四半期は44百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益になったこと及び未払金の増額並びに未払消費税等の増額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は71百万円(前年同期比61.2%減)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は119百万円(前年同期比59.1%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想は、平成26年4月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成26年10月3日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,760	431,001
営業未収入金	3,202	5,706
有価証券	3,545	7,202
教材	61,792	39,473
貯蔵品	2,582	1,452
繰延税金資産	67,129	78,581
その他	38,827	36,911
貸倒引当金	△400	△800
流動資産合計	383,441	599,530
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,198,319	2,173,057
土地	3,597,080	3,597,080
その他(純額)	96,415	100,817
有形固定資産合計	5,891,815	5,870,956
無形固定資産	42,030	45,715
投資その他の資産		
繰延税金資産	264,515	253,052
投資不動産(純額)	251,706	251,322
その他	423,938	409,951
投資その他の資産合計	940,160	914,326
固定資産合計	6,874,006	6,830,998
資産合計	7,257,447	7,430,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,582	6,208
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	620,408	658,408
未払金	111,128	90,381
未払法人税等	94,777	13,687
前受金	112,193	220,257
賞与引当金	82,070	63,424
ポイント引当金	22,449	32,942
資産除去債務	10,282	2,188
その他	122,567	219,563
流動負債合計	1,638,460	2,107,061
固定負債		
長期借入金	1,526,372	1,426,500
退職給付引当金	617,536	632,971
長期未払金	139,092	123,342
その他	28,364	39,139
固定負債合計	2,311,365	2,221,953
負債合計	3,949,825	4,329,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,712,891	1,633,465
自己株式	△376,774	△512,655
株主資本合計	3,298,556	3,083,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,065	18,262
評価・換算差額等合計	9,065	18,262
純資産合計	3,307,622	3,101,512
負債純資産合計	7,257,447	7,430,528

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1,681,273	1,673,040
売上原価	1,420,849	1,394,466
売上総利益	260,424	278,574
販売費及び一般管理費	299,308	288,711
営業損失(△)	△38,884	△10,136
営業外収益		
受取利息	316	242
有価証券利息	—	4,463
受取配当金	447	476
受取家賃	4,717	5,664
受取手数料	7,486	7,722
その他	1,089	939
営業外収益合計	14,056	19,508
営業外費用		
支払利息	7,444	6,151
その他	2,714	1,942
営業外費用合計	10,158	8,094
経常利益又は経常損失(△)	△34,987	1,278
特別利益		
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	56	—
特別損失		
固定資産除却損	729	527
特別損失合計	729	527
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35,661	750
法人税、住民税及び事業税	8,605	9,866
法人税等調整額	△11,140	△5,028
法人税等合計	△2,535	4,838
四半期純損失(△)	△33,126	△4,087

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△35,661	750
減価償却費	71,355	73,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,886	△18,646
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8,573	10,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,184	15,434
受取利息及び受取配当金	△763	△719
支払利息	7,444	6,151
有価証券利息	—	△4,463
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	—
固定資産除却損	729	527
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,380	△2,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,810	23,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,657	△56,373
未払金の増減額 (△は減少)	△41,337	5,643
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△15,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,343	45,211
前受金の増減額 (△は減少)	112,512	108,063
その他	45,034	90,238
小計	94,189	281,206
利息及び配当金の受取額	479	4,904
利息の支払額	△7,401	△6,242
法人税等の支払額	△132,237	△89,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,970	190,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△17,000
定期預金の払戻による収入	49,000	28,000
有形固定資産の取得による支出	△62,574	△80,234
投資有価証券の取得による支出	△155,418	△1,820
投資有価証券の売却による収入	197	—
その他	△1,430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,225	△71,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	400,000
長期借入れによる収入	850,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△775,697	△451,872
自己株式の取得による支出	△14	△135,880
リース債務の返済による支出	△8,432	△7,921
配当金の支払額	△74,810	△75,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,045	119,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,848	238,898
現金及び現金同等物の期首残高	168,071	184,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,919	423,204

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成26年7月16日開催の取締役会における株式給付信託(J-E S O P)導入の決議に基づき、当第2四半期累計期間において自己株式の取得を行っており、自己株式が135,720千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が512,655千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位：千円、単位未満切捨)

部 門	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	比較増減
幼児・小学部	434,031	432,890	△1,141
中学部	942,222	926,313	△15,909
高等部	53,830	59,471	5,641
個別指導部	138,762	137,112	△1,649
その他	112,425	117,252	4,826
合 計	1,681,273	1,673,040	△8,232

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。